

平成23年度
中間報告書

2011年4月1日から2011年9月30日まで

MOL
商船三井



証券コード：9104



代表取締役 社長執行役員

武藤 光一

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年度(2011年度)中間期(第2四半期累計期間)の業績につきましてご報告申し上げます。

●業績と配当

当中間期の連結業績は、売上高7,173億円、営業損失100億円、経常損失121億円、四半期純損失164億円と、誠に遺憾ではございますが赤字決算となりました。通期につきましては、荷動き回復が期待できる自動車船部門を中心に損益改善を目指す所存ではございますが、現段階の見通しと致しましては依然不透明な事業環境を考慮した上で、連結業績は売上高1兆4,500億円、営業利益及び経常利益はそれぞれ0億円、当期純損失40億円とさせていただきます。

上記業績見通しを前提として、当期の年間配当は1株当たり5円を予定しております。うち中間配当は1株当たり2.5円とさせていただきます。

●事業環境

北米における景気回復の軟化、欧州において依然燻り続ける財政・金融問題の影響を受け、海運市況は全般に低迷しました。特に先進国経済動向の影響が大きいコンテナ船部門は、荷動きの伸び悩みにより運賃率が低下し、損益は大幅に悪化しました。

我が国における東日本大震災の影響は特に自動車船部門に大きく、当中間期においては赤字となりました。油送船部門は主に新造船竣工による需給悪化の影響を受け、赤字が拡大しました。

これらに加え、円高の進行、株式相場下落による投資有価証券評価損計上等も、当中間期損益悪化の要因となりました。

第3四半期以降については、円高に加え、欧米景気回復の遅れ等が懸念されますが、我が国の自動車輸出の急回復による自動車船部門の改善が見込まれるほか、油送船市況も冬場の需要期を迎え回復が期待されます。ドライバルク市況も堅調に推移するなか、引き続きコスト削減を進め、損益改善に努めてまいります。

当社は、長期ビジョンで掲げております通り、世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指して、グループを挙げて尽力する所存ですので、株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期連結累計期間の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2010年4月1日至2010年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年9月30日)	増減額／増減率
売上高	8,028 億円	7,173 億円	△854 億円 / △10.6%
営業損益	826 億円	△100 億円	△926 億円 / -
経常損益	803 億円	△121 億円	△924 億円 / -
四半期純損益	482 億円	△164 億円	△647 億円 / -
為替レート	¥89.61/US\$	¥80.26/US\$	△¥9.35/US\$
船舶燃料油価格	US\$471/MT	US\$645/MT	US\$174/MT

通期の見通し

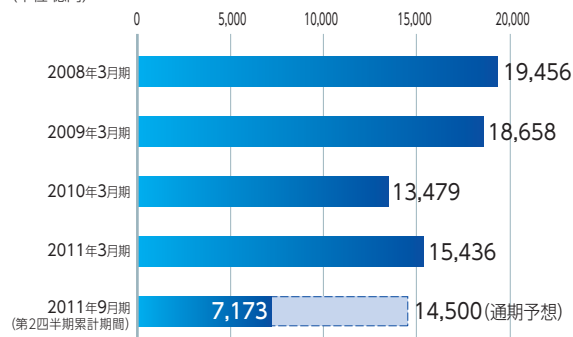
	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (第2四半期決算発表時点)	増減額／増減率
売上高	15,000 億円	14,500 億円	△500 億円 / △3.3%
営業利益	350 億円	0 億円	△350 億円 / △100.0%
経常利益	350 億円	0 億円	△350 億円 / △100.0%
当期純損益	170 億円	△40 億円	△210 億円 / -
為替レート	¥80.00/US\$	¥77.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$650/MT	US\$660/MT	US\$10/MT

(第3/4四半期前提)

(第3/4四半期前提)

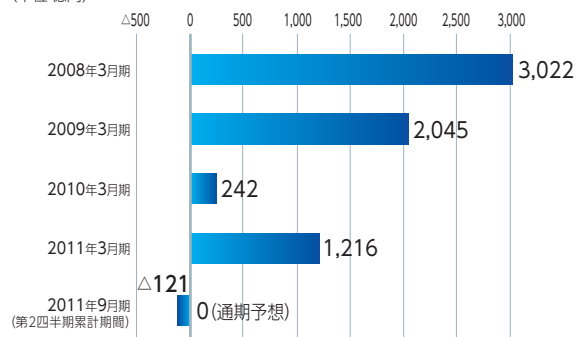
売上高

(単位:億円)



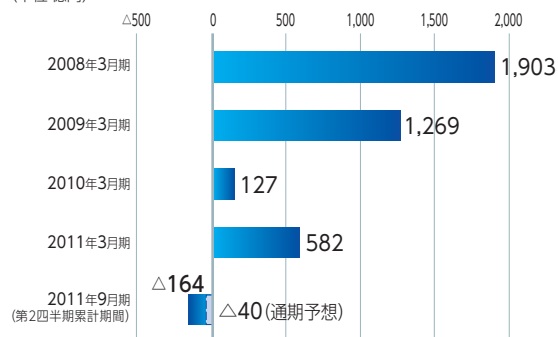
経常損益

(単位:億円)



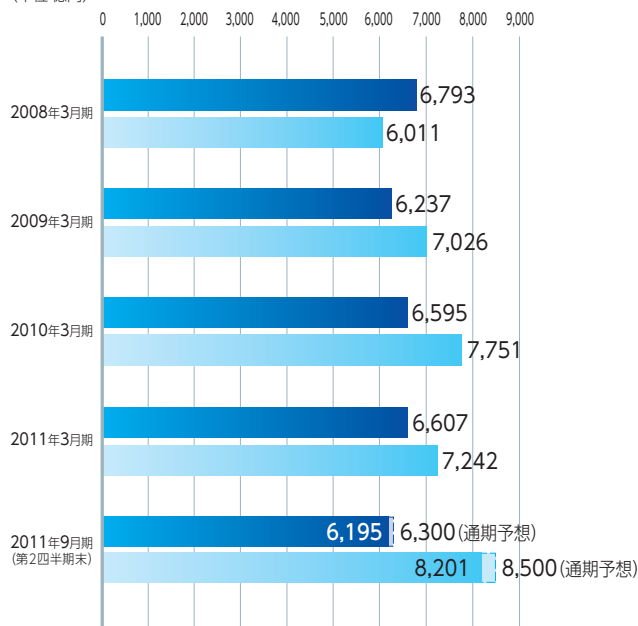
当期純損益

(単位:億円)



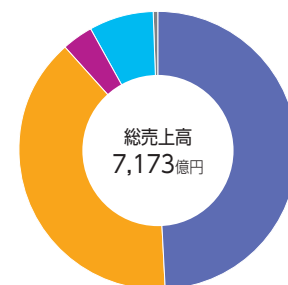
自己資本/有利子負債

(単位:億円)



事業別売上高構成比

不定期専用船事業	3,534億円	49.3%
コンテナ船事業	2,818億円	39.3%
フェリー・内航事業	251億円	3.5%
関連事業	528億円	7.4%
その他	40億円	0.5%



※外部顧客に対する売上高
(金額は億円未満を切り捨てて表示しております。)

連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	380,277	344,443
固定資産	1,531,530	1,524,297
有形固定資産	1,281,957	1,257,823
無形固定資産	9,792	9,187
投資その他の資産	239,779	257,286
資産合計	1,911,808	1,868,740
負債の部		
流動負債	337,619	374,268
固定負債	876,823	754,225
負債合計	1,214,442	1,128,493
純資産の部		
株主資本	745,008	767,380
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,501	44,516
利益剰余金	642,274	664,645
自己株式	△ 7,167	△ 7,181
その他の包括利益 累計額	△ 125,444	△ 106,585
新株予約権	2,011	1,870
少数株主持分	75,790	77,581
純資産合計	697,365	740,247
負債純資産合計	1,911,808	1,868,740

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

	当第2四半期 累計期間 自 2011年4月 1 日 至 2011年9月30日	前第2四半期 累計期間 自 2010年4月 1 日 至 2010年9月30日
売上高	717,345	802,839
売上原価	680,474	675,970
売上総利益	36,871	126,869
販売費及び一般管理費	46,926	44,243
営業利益又は営業損失 (△)	△ 10,054	82,625
営業外収益	7,158	9,384
営業外費用	9,204	11,700
経常利益又は経常損失 (△)	△ 12,100	80,309
特別利益	5,810	6,545
特別損失	11,293	13,118
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半 期純損失 (△)	△ 17,583	73,736
法人税等	△ 2,606	24,181
少数株主損益調整前四半 期純利益又は少数株主損 益調整前四半期純損失 (△)	△ 14,977	49,554
少数株主利益	1,486	1,302
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△ 16,463	48,251

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
	自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 14,156	111,293
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 60,570	△ 90,146
財務活動による キャッシュ・フロー	91,625	△ 1,242
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 501	△ 2,288
現金及び現金同等物 の増減額	16,397	17,616
現金及び現金同等物 の期首残高	65,477	85,894
現金及び現金同等物の 四半期末残高	81,874	103,510

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

より詳細な財務情報をご希望の方は、
当社HP「株主・投資家情報」
に掲載している決算短信をご利用ください。

<http://www.mol.co.jp/ir-j/index.html>

商船三井 株主・投資家情報

検索



不定期専用船事業	ドライバルク船 油送船・LNG船 自動車船等の運航 等	
	売上高 3,534 億円	前年 同期比 $\Delta 14.1$ %
	経常損益 $\Delta 61$ 億円	前年 同期比 —

<ドライバルク船部門>

ケープサイズ市況は、鉄鉱石・石炭の主要積出地であるブラジルや豪州における悪天候等の影響で本年初頭から荷動きが落ち込み、低調に推移しました。しかし、春先以降の出荷回復、加えて、老齢船解撤や減速航海の広がりによる船腹量引き締めを背景に、8月下旬以降は適正水準への回復を目指す動きが強まりました。一方、パナマックス以下の一般不定期船市況は、南米穀物やインドネシア石炭の輸出等の荷動きが底堅く推移しましたが、新造船供給圧力を背景に上値は限られました。市況環境により変動する収益のほか、長期契約による安定的な利益を確保したものの、前年同期比で大幅な減益となりました。

<油送船・LNG船部門>

油送船部門では、LPG船市況は、中東からの堅調なLPG輸出を背景に7月中旬から上昇基調となりましたが、原油船及び石油製品船市況が新造船の供給圧力等を背景に低迷し続けたことにより、損失を計上しました。LNG船部門では、日本の電力不足等に対応したLNG追加需要を背景に市況が高騰したものの、円高等の影響により前年同期比で減益となりました。


<自動車船部門>

東日本大震災の影響による日本出し荷量の大幅な減少をうけて損失を計上しましたが、国内自動車メーカーの生産回復ペースは想定以上に速く、引き続きあらゆるコスト削減・合理化を追求し、業績の早期回復に取り組んでおります。

※「売上高」「経常損益」は外部顧客に対する売上高、経常損益を表示しております。

コンテナ船事業	コンテナ船運航 ロジスティクス コンテナターミナル業 等	
	売上高 2,818 億円	前年 同期比 $\Delta 8.6$ %
	経常損益 $\Delta 105$ 億円	前年 同期比 —

東西航路の荷動きの伸び悩みをうけて運賃が下落し、損益は大きく圧迫されました。スペース供給調整や更なる減速航海による燃料費削減等に取り組みましたが、大幅な損失を計上しました。

フェリー・内航事業	フェリー 内航海運業 等	
	売上高 251 億円	前年 同期比 $\Delta 2.7$ %
	経常損益 $\Delta 12$ 億円	前年 同期比 —

フェリー事業では、東日本大震災により大洗港発着の北海道航路が甚大な影響をうけ、大きく減益となりました。一方、西日本の航路では、復興需要等の要因で増益となりましたが、フェリー・内航事業全体では、前年同期を上回る損失を計上しました。

関連事業	不動産事業 客船事業 曳船業 等	
	売上高 528 億円	前年 同期比 $\Delta 1.2$ %
	経常損益 47 億円	前年 同期比 $\Delta 10.5$ %

不動産事業では、主要子会社であるダイビル(株)が、既存ビルで低い空室率を達成し、堅調な業績を維持しました。客船事業では、日本の景気減速や海賊問題を背景としたクルーズ航路変更等により集客が伸び悩み、損失を計上しました。これらの結果、関連事業全体では、前年同期比で減益となりました。

その他	船舶管理業 等	
	売上高 40 億円	前年 同期比 +17.7 %
	経常損益 10 億円	前年 同期比 +0.5 %

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業等がありますが、前年同期比で増益となりました。

▶ 会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	株式会社 商船三井 (証券コード：9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本社・本店	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
資本金	65,400,351,028円
従業員	930人 (陸上646人 海上284人)
支店	名古屋・関西・九州
事務所	広島
海外現地法人	米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、英国、ドイツ、イタリア、オーストリア、オランダ、ベルギー、フランス、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ポーランド、レバノン、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、南アフリカ、中国、韓国、台湾、フィリピン、ベトナム、カンボジア、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、オーストラリア、ニュージーランド
グループ会社 (連結子会社)	325社/従業員 9,327人

▶ 役員 (2011年9月30日現在)

取締役	
代表取締役 取締役会長	芦田 昭 充
代表取締役 副会長 執行役員	葉師寺 正 和
代表取締役 社長 執行役員	武 藤 光 一
代表取締役 副社長 執行役員	穴 戸 敏 孝
取締役 専務執行役員	安 岡 正 文
取締役 専務執行役員	渡 辺 律 夫
取締役 常務執行役員	青 砥 修 吾
取締役	* 小 村 武
取締役	* 榊 原 定 征
取締役	* 松 島 正 之

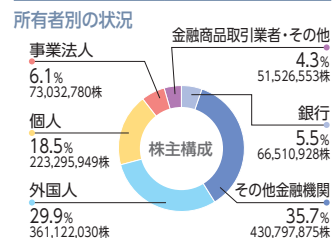
監査役	
常勤監査役	成 田 純 一
常勤監査役	津 田 昌 明
監査役	** 飯 島 澄 雄
監査役	** 伊 丹 敬 之

* は社外取締役
** は社外監査役

執行役員	
専務執行役員	田 中 宏
専務執行役員	佐 藤 和 弘
専務執行役員	平 塚 惣 一
常務執行役員	横 田 健 二
常務執行役員	倉 内 隆
常務執行役員	山 口 誠
常務執行役員	永 田 健 一
常務執行役員	湊 哲 哉
常務執行役員	池 田 潤 一 郎
常務執行役員	田 邊 昌 宏
常務執行役員	高 橋 静 夫
執行役員	中 井 和 則
執行役員	根 本 正 昭
執行役員	吉 田 清 隆
執行役員	八 田 宏 和
執行役員	橋 本 剛
執行役員	福 本 博 行
執行役員	西 尾 哲 郎
執行役員	小 西 俊 哉
執行役員	吉 田 毅
執行役員	丸 山 卓
執行役員	小 野 晃 彦

▶ 株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,154,000,000株
発行済株式の総数	1,206,286,115株



▶ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
上場金融商品取引所	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711

公告の方法

当社ホームページに掲載します (URL [アドレス] は以下の通りです)。
<http://www.mol.co.jp/>
但し、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

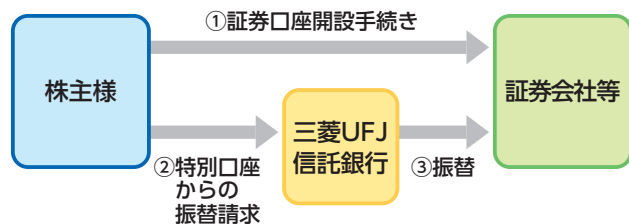
▶ 株式に関するお手続きについて

口座の区分	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
① 特別口座	<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取 (買増) 請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 (※) 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711
② 証券口座・特別口座共有	<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
③ 証券口座	上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として、株式数比例配分方式はお選びいただけません。


●特別口座から証券会社等の口座への振替請求について

特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買できません。株式市場で売買するためには、証券会社等に口座を開設し、特別口座から証券会社等の口座へ株式をお振り替えいただく必要がございます。特別口座から証券会社等の口座への振り替えのお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。



三菱UFJ信託銀行株式会社（特別口座の口座管理機関） 連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

 **0120-232-711**

受付時間：土日祝を除く9：00～17：00



M O L Mitsui O.S.K. Lines

株主優待制度のご案内

当社株主の皆様へ、「にっぽん丸」へのご優待券を年2回（6月下旬、11月下旬）送付しております。当社株主の皆様におかれましては、この機会にご優待券をご利用の上、にっぽん丸でゆったりとくつろぐ船旅をお楽しみいただければ幸いです。


9月30日現在のご所有株式数	ご優待券枚数
1,000株～4,999株	2枚
5,000株～9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

（有効期間：2012年1月1日～2012年12月31日）

株主の皆様が、よりご利用しやすいように1クルーズお一人様2枚まで「ご優待券」をご利用いただけるように変更致しました。

- お一人様1枚ご利用の場合、旅行代金を10%割引させていただきます（但し、30日以上クルーズについては3%割引）。
- お一人様2枚ご利用の場合、旅行代金を20%割引させていただきます（但し、30日以上クルーズについては6%割引）。
- ▶他の優待割引制度との併用はできません。但し、熟年割引との併用は可能です。
- ▶「にっぽん丸」クルーズにつきましては、次の商船三井客船株式会社のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nipponmaru.jp>

 **0120-791-211**

携帯・PHSからは下記番号におかけください。

TEL：03-5114-5280（受付時間/月～金 9:30～17:00）

